



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 明治機械株式会社

コード番号 6334 URL <https://www.meiji-kikai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中尾 俊哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 小林 敏敬 TEL 03-5295-3511

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,096	△2.8	△230	—	△225	—	△228	—
2019年3月期第1四半期	1,129	14.8	△45	—	1	△96.8	△0	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △244百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 △79百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△20.03	—
2019年3月期第1四半期	△0.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	8,512	2,023	23.8	177.72
2019年3月期	8,951	2,314	25.9	203.23

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 2,023百万円 2019年3月期 2,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	9.2	500	354.4	490	217.8	445	299.2	39.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	11,402,636株	2019年3月期	11,402,636株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	14,200株	2019年3月期	14,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	11,388,436株	2019年3月期1Q	11,388,436株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

5月1日に新天皇陛下が即位され新時代「令和」が平和と安寧の中で始まりました。明治32年に創業した当社にとっても明治、大正、昭和、平成、そして令和と5つ時代を生き120周年を迎えることになり、200年企業に向けての新たな一歩となりました。これまで皆様から頂いたご愛顧に深く感謝いたします。

そのような中、当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)における我が国経済は、当初、米国と中国における貿易摩擦の激化が懸念されたものの、「G20大阪サミット2019」において米中の歩み寄りが見られ、一方で、北朝鮮の非核化をめぐる問題や日韓の関係悪化等、東アジアの地政学的な問題、米国とイランとの関係が悪化し、日本においても原油輸送のホルムズ海峡におけるタンカーの襲撃など、日本経済に与えるリスクが懸念される中、10月に予定されている消費税増税を見据えながら、雇用環境の好調を背景に比較的安定に推移いたしました。

そうした中、当社および当社グループは、営業力・技術力の強化に努め事業の成長と生産性、収益力の向上を目指して、ITシステム投資、開発投資を積極的に行うこととしております。また、鉄鋼を中心とした資材の高騰に対応すべく情報収集を強化し、原価管理、工程管理の厳格化に取り組んでおります。技術の伝承においてもAI・IoT技術を活用した取り組みを行っております。

産業機械関連事業では、飼料の大型プラント受注を中心に、周辺の機械、設備の受注の獲得を目指しております。また昨今、世界的な地球温暖化回避の意識の高まりから企業の長期的な成長に「脱炭素」が欠かせないとされてきたことから、従来の太陽光関連事業を、さらに環境に踏み込んだ「環境関連事業」として位置づけ、カーボンフリー(脱炭素)向けのソリューション等の提案営業を開始しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,096百万円(前年同四半期は売上高1,129百万円)となりました。利益面におきましては、営業損失230百万円(前年同四半期は営業損失45百万円)、経常損失225百万円(前年同四半期は経常利益1百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は228百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失0百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、これまで「太陽光関連事業」としてきた報告セグメントを「環境関連事業」に名称変更いたしました。これは、これまでの太陽光発電所開発を中心とした事業から、より「環境」を中心とした事業へ変革するにあたり、事業内容を明確にするためであります。これにより、当第1四半期連結会計期間より「産業機械関連事業」「環境関連事業」「不動産関連事業」の3セグメントで報告いたします。この名称変更において事業セグメントの範囲変更及び区分方法の変更はなく、主要な製品及びサービスの種類について重要な異動は伴わないため、前第1四半期連結累計期間比較については、前第1四半期連結累計期間の数値の組替を行っておりません。

新セグメントの事業別の売上高、セグメント損益の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

〈セグメント名変更〉

新セグメント名称	旧セグメント名称	製品及びサービス
産業機械 関連事業	産業機械 関連事業	製粉 ①プラントエンジニアリング ②製造設備販売（ロール機、石臼、スケヤーシフター、ピューリファイヤー等） 飼料 ①プラントエンジニアリング ②製造設備販売（ロール機、ハンマーミル、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等） 産業機械 各種産業機械販売（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、原料選別装置、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、開袋機、解凍機等）
環境 関連事業	太陽光 関連事業	太陽光発電 ①エスノンホール（自家消費型太陽光発電設備設計・施工） ②太陽光発電システム機器販売及び太陽光発電設備区画分譲販売・施工・保守メンテナンス ③カーボンフリー向けソリューション提供 環境資材 高機能環境資材販売及び施工（GAINA（高機能セラミック塗料）、リアルガード（防水強化剤、漏水補修材）、バリュー工法（防錆下地材）等） 環境事業 環境プラント（バイオマス発電所、環境センター等）の設計・施工
不動産関連事業	不動産関連事業	ビルの賃貸

①産業機械関連事業

産業機械関連事業につきましては、引き続き、飼料工場の効率化に向けた大型工場新設需要を受けたプラント案件の受注に注力しております。昨年8月にお知らせした西日本飼料株式会社様の配合飼料生産プラントについては、工程の見直し7月着工となり、完成は来年7月の見込で進めております。売上計上が当初予算に対し第2四半期以降にズレ込んでおります。

前連結累計期間後半以降、当社でも顕在化してきた東京オリンピック・パラリンピック需要に基づくハイテンションボルト等の資材、請負コストの高騰については、十分な情報収集と対策を行い、今後獲得していく案件におけるコスト増を受注金額に適切転嫁し、収益管理を徹底的に行える体制を整えてまいりました。

一方、海外市場に向けた営業活動も活発化させ、東南アジア市場向けの商談・協業など、食品・飼料市場への売り込みを活発に行っております。中国・東南アジアに工場を新設する国内飼料会社や食品商社とタッグを組んで、海外営業を活発化させ、海外でのプラント受注、機械販売に力を入れております。

6月より生産性向上に向けて足利工場のリニューアル化を図り、より生産性が高く、従業員に無理な残業等を強いることのない職場環境を整備、将来に向け適切な設備投資を行っております。

このような状況の中、産業機械関連事業セグメントの売上高につきましては652百万円（前年同四半期は売上高890百万円）となりました。損益面に関しましては、営業損失184百万円（前年同四半期は営業損失41百万円）となりました。

②環境関連事業

これまでの太陽光関連事業（旧セグメント名）で重点的に行ってきたディベロップ型での太陽光発電所の施工販売から、カーボンフリー（脱炭素）向けのソリューション提供へと大きく方針を転換し、セグメント名称も新たに「環境関連事業」とし、RE100(*)、SDGs(**)、ESG投資(***)等のグローバルイニシアティブ向けに施工、製品販売、ソリューション提供を行うこととしました。

ディベロップ型での太陽光発電所販売につきましては、大型需要家を中心に販売を展開しており、契約締結等の遅れで、売上時期の第2四半期以降へのズレ込みが生じております。

今後の主力となる企業の自家消費需要向けにつきましては、工場や社屋の屋上敷設が可能になる超軽量架台（エスノンホール）を東洋アルミニウム株式会社様と共同開発・製品化し、現在、工業試験場における引張試験等を行っております。今後、新設される飼料プラントの屋上への設置提案、RE100宣言企業等脱炭素（カーボンフリー）向け施工方法として展開してまいります。

環境資材関連では、農業、畜産向けにGAINAの販売・施工を強化しており、養鶏場等の畜舎の猛暑対策として生産環境改善のソリューションとして販売しております。

環境事業関連では、環境プラント（バイオマス発電所等）の受注活動に注力しております。

このような状況の中、環境関連事業セグメントの売上高につきましては437百万円（前年同四半期は売上高230百万円）となりました。損益面に関しましては、営業損失51百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）となりました。

③不動産関連事業

本社ビルの賃貸を行っています。賃貸収入は7百万円（前年同四半期は売上高8百万円）、営業利益は5百万円（前年同四半期は営業利益6百万円）となりました。

- * RE100: 事業活動に必要なエネルギーを100%再生可能エネルギーにすることを目標とする環境イニシアチブのひとつ。RE100は「Renewable Energy 100%」の略。
- ** SDGs: 持続可能な開発目標。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っている。
- ***ESG投資: 環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。今日、企業の長期的な成長のためには、ESGが示す3つの観点が必要だと言われています。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産に関する状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、8,512百万円（前連結会計年度末は総資産8,951百万円）となりました。これは主に、仕掛品が394百万円増加した一方で、現金及び預金452百万円の減少、受取手形及び売掛金393百万円の減少等があったことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、6,488百万円（前連結会計年度末は負債6,637百万円）となりました。これは主に、短期借入金680百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金433百万円の減少、電子記録債務384百万円の減少等があったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,023百万円（前連結会計年度末は純資産2,314百万円）となりました。これは、利益剰余金273百万円の減少、その他有価証券評価差額金22百万円の減少等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の属する産業機械関連事業市場においては、下期に工事が集中する傾向があり、当連結会計年度におきましても、大型プラント案件が業績に寄与すると予想をしておりますが、工事進行基準により下期より、売上・収益を計上していく見込みであります。また、環境関連事業における太陽光発電所ディベロップ案件につきましては、現在、大型需要家を中心に販売をしておりますが、一部、契約締結の遅れ等がみられ、第2四半期以降、計上を予定しております。

このようなことから、通期の業績予想につきましては、2019年5月14日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,703,095	1,250,282
受取手形及び売掛金	2,318,822	1,925,603
商品及び製品	1,053,072	1,082,417
仕掛品	1,572,753	1,966,917
原材料及び貯蔵品	52,024	53,493
前払費用	51,928	56,201
前渡金	210,329	228,023
その他	162,733	69,334
貸倒引当金	△6,871	△5,665
流動資産合計	7,117,889	6,626,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	132,178	137,121
機械装置及び運搬具(純額)	21,386	22,395
土地	933,032	934,890
リース資産(純額)	12,896	8,528
その他(純額)	38,482	44,827
有形固定資産合計	1,137,977	1,147,763
無形固定資産		
その他	106,699	106,158
無形固定資産合計	106,699	106,158
投資その他の資産		
投資有価証券	471,511	463,316
その他	129,695	180,414
貸倒引当金	△11,781	△11,781
投資その他の資産合計	589,426	631,950
固定資産合計	1,834,103	1,885,872
資産合計	8,951,992	8,512,482
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	814,060	381,035
電子記録債務	979,525	594,844
短期借入金	2,740,000	3,420,000
リース債務	5,518	3,521
未払法人税等	2,699	1,299
未払費用	21,634	88,195
前受金	1,550,060	1,559,213
賞与引当金	51,984	30,567
工事損失引当金	14	2,487
その他	95,339	45,850
流動負債合計	6,260,836	6,127,016

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
固定負債		
リース債務	11,435	5,711
繰延税金負債	95,478	95,478
退職給付に係る負債	229,475	219,956
資産除去債務	19,698	19,698
その他	20,643	20,643
固定負債合計	376,729	361,487
負債合計	6,637,565	6,488,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,059	1,414,059
資本剰余金	176,700	176,700
利益剰余金	823,966	550,257
自己株式	△8,941	△8,941
株主資本合計	2,405,784	2,132,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△150,840	△173,133
為替換算調整勘定	59,481	65,037
その他の包括利益累計額合計	△91,358	△108,096
純資産合計	2,314,426	2,023,979
負債純資産合計	8,951,992	8,512,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,129,038	1,096,887
売上原価	880,132	1,005,505
売上総利益	248,905	91,382
販売費及び一般管理費	294,752	321,938
営業損失(△)	△45,846	△230,555
営業外収益		
受取利息	6,572	1,795
受取配当金	11,707	6,648
有価証券売却益	33,142	398
その他	2,114	1,824
営業外収益合計	53,536	10,666
営業外費用		
支払利息	4,292	3,904
遊休資産諸費用	1,458	1,335
その他	1	322
営業外費用合計	5,752	5,561
経常利益又は経常損失(△)	1,937	△225,450
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	1,937	△225,450
法人税、住民税及び事業税	2,864	2,705
法人税等合計	2,864	2,705
四半期純損失(△)	△926	△228,156
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△926	△228,156

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△926	△228,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,451	△22,293
為替換算調整勘定	△6,275	5,556
その他の包括利益合計	△78,727	△16,737
四半期包括利益	△79,653	△244,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△79,653	△244,893
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	環境 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	890,396	230,028	8,613	1,129,038	—	1,129,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	890,396	230,028	8,613	1,129,038	—	1,129,038
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△41,886	△10,234	6,275	△45,846	—	△45,846

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	環境 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	652,689	437,053	7,145	1,096,887	—	1,096,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	652,689	437,053	7,145	1,096,887	—	1,096,887
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△184,433	△51,222	5,100	△230,555	—	△230,555

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。当社の報告セグメントは、従来、「産業機械関連事業」、「太陽光関連事業」、「不動産関連事業」の3事業区分としておりましたが、2019年4月から、「太陽光関連事業」を太陽光発電所開発を中心とした事業から、「環境」を中心とした事業へ変革をするにあたり、事業内容を明確にするために、その名称を変更しました。これにより、当第1四半期連結会計期間より「産業機械関連事業」「環境関連事業」「不動産関連事業」の3セグメントで報告することといたします。

なお、この名称変更において、事業セグメントの範囲変更及び区分方法の変更はなく、また、主要な製品及びサービスの種類について重要な異動がないため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、報告セグメントの名称のみを変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。